



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,538	△7.0	△1,858	—	△1,872	—	△1,406	—
28年3月期第1四半期	15,625	△18.4	△1,514	—	△1,513	—	△1,155	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,399百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△83.03	—
28年3月期第1四半期	△68.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,627	14,109	34.7	833.27
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,109百万円 28年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△2.3	△2,500	—	△2,500	—	△1,800	—	△106.30
通期	92,000	14.6	2,000	185.1	2,000	151.4	800	216.5	47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	18,719,250 株	28年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,786,174 株	28年3月期	1,786,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,933,076 株	28年3月期1Q	16,805,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢は改善を続けているものの、個人消費が伸び悩みなど足踏み状況が続いております。また、6月下旬の英国国民投票でのEU離脱の結果を受けて円高が進行し、一時的ではあったものの株価も大幅に下落するなど、今後は景気の下振れも懸念されております。

当社グループの事業領域である住宅業界は、平成27年末頃から緩やかな回復基調を見せ、5月には新設住宅着工戸数が100万戸台まで持ち直しました。また、6月に入ってから分譲住宅分野で弱含みが見られるものの、持家につきましては増加傾向が続いております。

一方、小売・サービスの業界では、社会保険料の負担増に伴う可処分所得の伸び悩みや株価の低迷などにより、個人消費の力強さが欠ける状況が続いております。

このような中、当社グループでは各事業分野において積極的な販売促進を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,538百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失1,858百万円(前年同期営業損失1,514百万円)、経常損失1,872百万円(同経常損失1,513百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,406百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,155百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用332百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第1四半期連結累計期間の宅配水業界は、大型新規参入は見られず、ワンウェイ業者による宅配水業界への新規参入も沈静化してまいりました。一方、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は自然淘汰が進むことが予想されます。

このような状況の下、直営部門では、顧客数増加のため積極的な販売促進活動を続けてまいりました。また、水素水生成器「マジックポット」の販売拡充など、副商材の提案をすることで顧客売上単価向上にも努めました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、前期より取り組んでいる教育・サポートプログラムを継続し、顧客サービスと品質の向上に注力し、売上高は前年同期比で微増しました。

損益面では、売上高が増加したことにより営業利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,243百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失186百万円(前年同期営業損失262百万円)となりました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、M&A戦略を通じた顧客件数の増加、顧客単価改善、トータルケアサービス部門の拡充による顧客層の拡大を推進してまいりました。その結果、顧客件数は堅調に推移し、顧客単価が向上したことで売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、直営店と加盟店において販売活動を強化したことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、人件費と販売管理費が増加したことで営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,170百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益366百万円(同17.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、害虫駆除部門で名古屋南店を開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売では、地場建築市場は依然として厳しい市況が続いております。

このような状況の下、オリジナル新商品の開発や既存商品のバージョンアップなどに積極的に取り組んでまいりましたが、市場環境悪化の影響は大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、前提となる消費者の収支モデルが「売電」から省エネ・創エネによる「自己消費」へとトレンドが変化しました。昨年より当社グループに加わった株式会社エコ&エコの施工ネットワークを活かしながら、“ゼロ・エネルギー・ハウス”のパッケージ商材の提案を軸に新築住宅市場への営業に注力したものの、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面ではノウハウ販売の売上高減少に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,220百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益103百万円(同55.3%減、株式会社エコ&エコののれん償却等を含む)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に建築部材販売部門でさいたま市に拠点を開設しました。

〈住宅事業〉

当第1四半期連結累計期間の住宅業界は、全体として緩やかな回復基調で推移し、持家の住宅着工戸数も前年同期比で増加しております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、業績建て直しの施策として注文住宅以外の周辺分野への進出に取り組み、首都圏中心部の新規顧客開拓や不動産事業参入のため、平成28年5月より株式会社ケイディアイを当社グループに加えました(会計上のみなし取得日は平成28年6月30日)。加えて、顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略、商品の多様化を通じて幅広い顧客層へ訴求してまいりました。その結果、住宅受注数は前年同期比で増加しました。しかしながら、平成28年3月末時点における受注残高の減少が影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少と新規出店に係る費用の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注につきましては、適切な商品戦略・営業施策が奏功し、当第1四半期連結累計期間での受注数、受注残ともに前年同期比で増加し、受注数457棟(前年同期387棟)、受注残1,114棟(同1,035棟)となっております。

株式会社ジェイウッドは、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数56棟(前年同期35棟)、受注残169棟(同115棟)となっております。一方で、工事の完工と引渡ししがずれ込んだことで、前年同期比で売上高が減少しました。損益面では、Hanamizuki Café 秋田店とモデルハウス仙台南店を新たに開設し、積極的に販売促進活動を実施したことから営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,376百万円(前年同期比20.5%減)、営業損失1,543百万円(前年同期営業損失1,317百万円、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む)となりました。

出店につきましては、当第1四半期連結累計期間に株式会社レオハウスで2拠点を開設し、株式会社ジェイウッドで2拠点を開設しました(内、1拠点はカフェ)。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで既存優良顧客への売上が予想を下回ったものの、新規顧客数は順調に増加し、売上高が堅調に推移しました。また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいても、順調に新規顧客が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方、通販コンサルティング事業の売上高は、主要顧客が入れ替ったこと等により前年同期比で減少しました。

損益面では、広告宣伝費及び販売促進費の適正化を図ったことにより、営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高2,528百万円(前年同期比2.5%増)、営業損失は266百万円(前年同期営業損失316百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、40,627百万円となり、未成工事支出金等や、株式会社ケイディアの子会社化により商品及び製品が増加した一方で、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少したことで前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少しました。

(負債)

負債総額は、26,517百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少した一方で、未成工事受入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ655百万円増加しました。

(純資産)

純資産額は、14,109百万円となり、四半期純損失1,406百万円計上及び配当金321百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,721百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,347	4,247
受取手形及び売掛金	3,988	3,502
商品及び製品	2,856	3,626
未成工事支出金	1,484	3,053
原材料及び貯蔵品	344	379
その他	3,123	4,390
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	20,113	19,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,042	8,890
土地	2,074	2,074
その他(純額)	3,132	3,001
有形固定資産合計	14,249	13,966
無形固定資産		
のれん	1,575	1,691
その他	2,124	2,025
無形固定資産合計	3,700	3,716
投資その他の資産		
差入保証金	2,397	2,434
その他	1,524	1,776
貸倒引当金	△291	△431
投資その他の資産合計	3,630	3,779
固定資産合計	21,580	21,462
資産合計	41,694	40,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,568	3,269
短期借入金	2,150	2,500
未払法人税等	433	62
未成工事受入金	3,407	5,902
賞与引当金	730	452
引当金	347	371
その他	6,057	6,494
流動負債合計	17,695	19,051
固定負債		
長期借入金	5,097	4,522
退職給付に係る負債	138	136
資産除去債務	846	813
その他	2,084	1,992
固定負債合計	8,167	7,465
負債合計	25,862	26,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,725	10,996
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	16,661	14,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	37
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△829	△823
純資産合計	15,831	14,109
負債純資産合計	41,694	40,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,625	14,538
売上原価	8,442	7,430
売上総利益	7,182	7,108
販売費及び一般管理費	8,696	8,966
営業損失(△)	△1,514	△1,858
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	2	0
企業立地奨励金	16	-
その他	20	21
営業外収益合計	42	22
営業外費用		
支払利息	19	28
為替差損	9	6
その他	13	1
営業外費用合計	42	36
経常損失(△)	△1,513	△1,872
特別損失		
固定資産処分損	5	10
減損損失	48	38
特別損失合計	53	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,567	△1,921
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	△442	△539
法人税等合計	△412	△515
四半期純損失(△)	△1,155	△1,406
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,155	△1,406

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,155	△1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	6
その他の包括利益合計	14	6
四半期包括利益	△1,140	△1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,140	△1,399
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,209	3,074	1,382	5,501	2,456	15,625	—	15,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	—	11	11	△11	—
計	3,209	3,075	1,382	5,501	2,467	15,637	△11	15,625
セグメント利益又は損失 (△)	△262	442	232	△1,317	△316	△1,221	△292	△1,514

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	—	—	—	44	3	—	48

② 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,242	3,170	1,220	4,376	2,528	14,538	-	14,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	-	0	1	△1	-
計	3,243	3,170	1,220	4,376	2,528	14,540	△1	14,538
セグメント利益又は損失 (△)	△186	366	103	△1,543	△266	△1,525	△332	△1,858

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	-	-	-	38	-	-	38

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第1四半期 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	当第1四半期 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	前第1四半期 平成27年6月30日現在	当第1四半期 平成28年6月30日現在
住宅事業	7,518	9,059	21,337	23,845